

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）第10回総会 若宮外務副大臣スピーチ

1 冒頭－「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」のビジョン

日本の外務副大臣を務める若宮健嗣です。ラ・カメラ事務局長にとって初めての総会であり、またIRENAにとって10回目の総会の節目となる重要な機会に、日本を代表してお話しさせていただくことを光栄に思います。

今年、2020年からいよいよパリ協定が実施されます。日本は、昨今の風水害の激甚化など、気候変動の影響を最前線で受けており、気候変動を喫緊の課題と捉え、対策を進めています。昨年6月に策定した「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」において、「脱炭素社会」を今世紀後半のできるだけ早期に実現することを掲げています。

2 脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの推進

脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの推進が不可欠であることは疑いがありません。国際社会における再生可能エネルギーの推進に向けて主導的な役割を担うIRENAの取組を高く評価します。

日本においても、第5次エネルギー基本計画で再生可能エネルギーの主力電源化を掲げるなど、その導入を積極的に推進しており、東日本大震災後の困難なエネルギー事情を乗り越え、太陽光・風力などの変動性再生可能エネルギーの割合は2010年から10倍に増大しています。日本は、こうした変動性の高い再生可能エネルギーを上手に使うために、今回の総会でも議論される水素の利活用や、高性能で廉価な蓄電池等の蓄電技術の向上に取り組んでいます。特にリチウム電池の開発の先鞭をつけた日本の吉野博士が昨年ノーベル化学賞を受賞したことを誇らしく思います。

また、福島では、本年、20MWの太陽光発電と世界最大級の10MWの水電解装置を備えた水素製造装置が稼働を開始する予定です。製造された水素は、東京オリンピック・パラリンピックの際に、燃料電池自動車やバスの燃料に活用することを目指しています。

3 再エネ関連機器廃棄問題の提起と国際協力

再生可能エネルギーの急速な普及の一方で、IRENA等の分析によれば、2030年頃から、寿命を迎える太陽光パネル、風力タービン、蓄電池等が大量に廃棄される時代の到来が予想されています。しかしながら、国際社会においてこのような時代を迎えるための準備は未だ不十分ではないでしょうか。再生可能エネルギーの長期的かつ安定的な普及促進のためには、再生可能エネルギーの導入を加速させるだけではなく、環境に配慮しつつ、将来的な廃棄の問題について今から考え、取り組むことが重要だと考えます。

日本では、長期戦略の下、将来大量に発生する使用済み太陽光パネルのリユース、リサイクル及び適正な廃棄・処理が確実に実施されるよう対応していきます。この取組は、循環型社会の実現や廃棄物の発生的大幅削減を目指すSDGs達成にも資するものです。今後、国際社会が協力して、いかにこの問題に対処していくべきか、IRENAの場で議論していこうではありませんか。

また、再生可能エネルギーの導入が急速に進む途上国においても、将来的な機器の廃棄に、途上国自身が対処するために支援することも重要です。日本は、現在まで、途上国における再エネの導入及び運用、並びに気候ファイナンスへのアクセスを支援するため、小島嶼国を対象としたワークショップをIRENAと共同開催したり、JICAによる技術協力を実施して参りました。今後は、これに加え、日本が培った技術や知見を活かし、途上国における再エネ機器のリデュース、リユース、リサイクルの推進に向けた協力にも取り組んで参ります。

4 結び

再生可能エネルギーは、気候変動だけでなく、循環型社会の実現やエネルギーアクセス向上等のSDGs達成に裨益しうるエネルギー源です。この再生可能エネルギーそのものを持続可能とし、次の世代により美しい環境を受け継ぐため、日本は、将来的な問題に対しても、今から、IRENAとそして加盟国の皆様と議論し、共に歩んでいく所存です。